

受付番号 No.8

令和 7 年 8 月 26 日 午後 1 時 50 分受領

令和 7 年 8 月 26 日

日出町議会議長 金元 正生 様

議員番号・氏名 14番 森 昭人

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問要旨	質問項目	備考
I SDGs未来都市・ゼロカーボンシティの取り組み	I. SDGs未来都市の選定 3月定例会の一般質問で取り上げたSDGs未来都市への挑戦が実現し、選定されたことは大変喜ばしい。これは、持続可能なまちづくりに向けた大きな追い風であると考える。 本町では、これまで、昨年10月の「日出町SDGs推進宣言」「ゼロカーボンシティ宣言」に見るように、理念の共有や啓発に取り組んできたが、今後は、町民の皆さんのが実際にその成果を実感できる具体的な事業が期待される。	① SDGs未来都市は「住民参加と共創」が大前提。未来都市計画の策定にあたっては、国の審査観点にあるアンケートやワークショップ、パブコメは実施されたか。今回の提案にあたり、町民の声はどう反映されたのか？ ② 今年度、第2世代交付金の活用を申請している事業は？また、次年度以降の事業申請の予定は？ ③ 改めて問う。第7回脱炭素先行地域の募集が令和7年10月6日から15日まで。また、来年度以降も、選定制度は継続する可能性は高い。最大10億円枠の交付金を狙い、脱炭素先行地域の選定に挑戦しないか。 ④ 「SDGs推進宣言」や「ゼロカーボンシティ宣言」を行った自治体は、単なるスローガンではなく、総合計画や環境法制に基づき、実効性	



		<p>ある政策を展開する責務がある。特に未来都市は、全国の見本となることが期待されており、道義的責任として挑戦的な重点モデル事業に取り組むことが求められると考える。町長は、未来都市や二つの宣言の重みを、法的・道義的責務としてどのように受け止めているか。</p>	
	<p>2. 大神(深江)漁港の再整備</p> <p>日出町が誇る漁業の拠点・大神漁港では地元の漁師さんたちによる朝市がほぼ毎日開かれ、多くの町民の皆さんや観光客でにぎわい、町の活力を支える大切な存在である。</p> <p>しかし近年、来場者数は伸び悩んでおり、第2期「浜の活力再生プラン」で進めてきた朝市の活用や漁船クルーズ、修学旅行の誘致など、一定の成果を上げつつ、次のステージが求められている。また、既存の魚市場施設は老朽化が進んでおり、省エネ性能の低さや災害対応力の不足も顕在化。漁業者の所得安定や次世代人材の確保、観光との連携による地域振興といった持続可能性の課題も山積している。</p>	<p>① 町長は、日出町の水産業の課題をどう捉え、漁業の振興にどういうビジョンをお持ちか。</p> <p>② 町長は、大神漁港と「深江の朝市」について、どういう見解をお持ちか。</p> <p>③ 第3期「浜の活力再生プラン」に掲げる目標は？</p> <p>④ 第3期「浜の活力再生プラン」に掲げる目標達成に向けた取り組みは？活力再生交付金・農山漁村振興交付金など活用した事業を計画しているか？</p> <p>⑤ 今後、日出町における水産業の諸課題を解決し、「海業」を推進するためには、大神漁港を地産地消・6次産業化・観光交流の拠点、防災の拠点として再整備することが不可欠であり、地元漁業者の願いでもある。加えて、「SDGs未来都市計画」「ゼロカーボンシティ」の理念を踏まえ、脱炭素社会に資する漁港の再整備のモデル化を進めることは町の責務でもあり、日出町が目指す「まちの将来像」だと考えるが？</p> <p>⑥ 今後、地域水産業再生委員会、設置されるであろう日出町SDGs推進委員と産官学連携のプラットフォームでの審議されることを</p>	

質問事項	質問要旨	質問項目	備考
		期待し、実現にむけ、大神漁港再整備協議会(仮称)の設置を。	
2 地区防災計画とタイムライン	これまで甚大な被害をもたらす災害に見舞われていない日出町ですが、防災に対する考え方や備えの度合いは、地域や世代によって大きく異なります。国内外で続発する大規模地震や豪雨災害が「日出町でもいつ発生してもおかしくない」という現実を突きつけてい今、最大規模の被害を想定し、命と暮らしを守るための万全な備えと行動を町全体で進めなければなりません。	<p>① 町内75地区で「地区防災計画」を策定している地区は何カ所?</p> <p>② ワークショップを開催し、「地域ごと避難計画」を策定している地区は?</p> <p>③ 行政主導で、町内6行政区(南端・豊岡・日出・藤原・川崎・大神)ごとに、連合会を組織し、連合会単位で「地区防災計画」を策定。各自治区は、避難計画(タイムライン)に特化するなど、策定のハードルを下げ、住民参加を促す取り組みができるか。</p> <p>④ 土砂災害・津波災害警戒区域などに住居し、避難行動に支援が必要な方々に対し、防災無線の屋内受信機・防災ラジオの(無償)貸与を。</p> <p>⑤ 沿岸部集落に津波避難タワーの必要性は?</p>	